

平成30年度事務事業評価シート

取組みコード 41315

区分	事務事業	担当課	生涯学習課	作成日	平成30年5月8日
事業名	放課後児童クラブ事業費	開始年度	平成18年度	予算科目	9.4.2.8.1

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 豊かな心を育む教育の推進
節	第3節 子どもが主役となる育成環境の創造	基本施策	1 子どもが主役となる活動の推進
取組みの基本方向		(5)放課後児童クラブの運営	
根拠法令等	児童福祉法第6条の3第2項・愛川町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	小学校内に、放課後の時間帯を安心して過ごせる生活の場としてふさわしい環境を整え、子どもが安全面に配慮しながら基本的な生活習慣を身につけ、主体的な遊びや生活が可能になるように、健全育成を図ることを目的とする。あわせて、その家庭の子育てを支援する役割を担う。		
内容・方法 (何を行っているのか)	保護者の就労や病気などにより、放課後家庭において適切な保護が受けられない小学校の児童に対し、各小学校で集団生活や遊びなどを通じて日常の生活指導などを行うもの。 ※町内6小学校のうち、全ての小学校で実施。		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名			基準年度	平成34年度	
		『青少年の健全育成』について「満足」と感じる住民の割合			35.1%	39.0%	
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		放課後児童クラブを利用したい人が利用できる環境づくり					
(A) の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
入所率	増	申請児童数のうち入所できた児童の割合	計画値		100%	100%	100%
			実績値(見込値)	88%	88%	81%	86%
					88.0	81.0	86.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		保留児童の人数を減らし、利用したい人が利用できる環境づくりに努める。					
(B) の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
児童クラブ設置率	増	設置小学校数／小学校数	計画値		1.0	1.0	1.0
			実績値(見込値)		1.0	1.0	1.0
			達成度 ※自動計算		100.0	100.0	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (平成27年度)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算見込)	平成30年度(予算)	
(A) 事業費(円)		30,148,378	31,158,337	31,404,871	33,509,000	
(B) 概算職員数(人)		0.800	0.800	0.800	0.800	
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		6,640,000	6,640,000	6,640,000	6,640,000	
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		36,788,378	37,798,337	38,044,871	40,149,000	
単位当たりコスト ※自動計算		41,804,975.0	42,952,655.7	46,968,976.5	46,684,883.7	
財源内 訳(円)	特定財 源	国庫支出金	7,511,000	7,628,000	7,511,000	8,442,000
		県支出金	7,365,000	7,612,000	7,511,000	8,442,000
		地方債	0	0	0	0
		その他	8,043,300	8,160,840	8,488,210	8,181,000
	一般財源 ※自動計算	13,869,078	14,397,497	14,534,661	15,084,000	

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない		
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な不可欠な事業である	○	
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成29年度の目標を達成している	×	C
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増、成果ダウン	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5 特記事項

有効性・効率性がC評価である理由については、平成29年4月から入所対象者を6年生まで拡大したため、成果指標となる入所率が減少しているほか、個別支援の必要がある児童については、従事する職員を加配し対応しているため、事業費が増加傾向にあり、これらの影響によりC評価となっている。

6 自己評価(担当課)

評価結果	改善
理由	年度当初の入所保留児童解消のため、放課後の居場所づくりについて検討する必要があることから。
今後の方向性	平成29年度より入所対象者を6年生まで拡大したことにより、年度当初の入所保留児童数がさらに増えていることから、放課後子ども教室(かわせみ広場)との連携を含めた「放課後の居場所づくり」について検討する。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	改善
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり。

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	改善
今後の方向性に係る意見等	学校毎のニーズの違いを踏まえた上で、入所保留児童の解消に向け早急に対応するとともに、放課後子ども教室(かわせみ広場)との連携方法を具体的に検討するべき。

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

入所保留児童の解消に向けて、放課後児童クラブと放課後子ども教室(かわせみ広場)の具体的な連携方法について、引き続き検討を進める。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	改善
理由・改善方針	入所保留児童の解消を早期に実現できるよう、放課後児童クラブと放課後子ども教室(かわせみ広場)の具体的な連携方法などについて調査・研究を行い、試行実施等を行えるよう検討を進める。